

《第 1 号被保険者保険料の算出方法》

- ① 標準給付見込額と地域支援事業費から、第1号被保険者負担分を算出します。
- ② 調整交付金交付見込額、準備基金取崩額を差し引き、保険料収納必要額を算出します。
- ③ 保険料収納必要額を予定保険料収納率で割り、さらに所得段階を考慮して補正した被保険者数で割り、最後に12で割り10円未満の端数を調整して保険料基準月額を算出します。
- ④ ③の月額に12をかけて、年額を算出します。

第 1 号被保険者保険料の見込み

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
		(単位 百万円)			
標準給付見込額	居宅サービス給付費 A	5,674	6,121	6,639	18,433
	地域密着型サービス給付費 B	2,120	2,339	2,460	6,918
	住宅改修給付費 C	33	39	44	116
	居宅介護支援給付費 D	622	658	700	1,981
	施設サービス給付費 E	4,011	4,023	4,032	12,067
	介護予防サービス給付費 F	500	532	574	1,606
	地域密着型介護予防サービス給付費 G	1	1	1	4
	介護予防住宅改修給付費 H	30	36	40	106
	介護予防支援給付費 I	128	132	136	396
	総給付費① $J=A+B+C+D+E+F+G+H+I$	13,121	13,881	14,627	41,629
	一定以上所得者の利用者負担割合の見直しに伴う影響額 K	12	21	22	
	消費税率等の見直しを勘案した影響額 L		167	351	
	総給付費② $M=J-K+L$	13,108	14,027	14,956	42,091
	特定入所者介護サービス費給付額 N	294	312	322	928
	高額介護サービス費給付額 O1	278	295	305	878
	高額医療合算介護サービス費給付額 O2	40	42	44	126
	審査支払手数料 P	11	12	13	36
標準給付費の見込額 $Q=M+N+O1+O2+P$	13,730	14,689	15,640	44,060	
地域支援事業	包括的支援事業費(地域包括支援センター分)+任意事業費 R1	290	306	322	918
	包括的支援事業費(その他分) R2	104	104	104	311
	介護予防・日常生活支援総合事業費 S	567	598	628	1,792
	地域支援事業費 $T=R1+R2+S$	961	1,008	1,054	3,021
第1号被保険者保険料	標準給付費に対する第1号被保険者保険料負担分相当額及び調整交付金合計相当額 $U=Q \times 28\%$	3,873	4,143	4,411	12,426
	地域支援事業の第1号被保険者保険料負担分相当額 $V=(R1+R2) \times 23\% + S \times 28\%$	221	232	242	694
	調整交付金の交付見込額 $W=(Q+S) \times W1$	300	321	342	963
	調整交付金の交付見込割合 W1	2.1%	2.1%	2.1%	
	準備基金取崩額 X				700
	保険料収納必要額 $Y=U+V-W-X$				11,458
	予定保険料収納率 a	98.8%			
所得段階別加入者割合補正後被保険者数 b	65,458	66,143	66,706	198,307	
		(単位 円)			
保険料額(月額) $c=Y \div a \div b \div 12$				4,880	
保険料額(年額) $d=c \times 12$				58,560	